

必要な人にも申請させない 生活保護申請窓口の改善を求める

津本ふみお県議



9/26 予算特別委員会

9月26日予算特別委員会で、津本ふみお県議は、①大規模災害への対応 ②生活保護 ③県営住宅 ④前田川の改修 ⑤大学入試での英語民間試験活用—などについて質問しました。
(生活保護に関する部分を紹介します)

富山県の生活保護受給率は全国47位。石井知事は「生活基盤がしっかりしているから」「富山は日本のスウェーデンとの著作もある」と胸を張ります。しかし、研究者の調査によれば、県内の生活保護基準以下の収入世帯のうち、保護を受ける世帯は6・5%（2012年）で、全国47位です。本来に必要なのに、保護を受けられないでいる人も多いのではないだろうか。

あつてはならない
窓口での「申請権の侵害」

津本県議は、「解雇に伴い社員寮を追い出された人が、住所がないとの理由で生活保護を申請できなかった」（富山市）「仕事ができず収入もなく相談したら、田んぼを所有しているとの理由で申請できなかった」（砺波市）などの事例をあげ、これらは国も禁じている「申請権の侵害」にあたるのではないかと質問。
厚生部長は、否定できませんでした。

「生活保護の受給は
恥ずかしいこと」との
意識の払拭が必要

本当に困った人にとって、生活保護は憲法に保障された国民の権利です。2013年国連の社会権規約

日韓関係の改善めざし 政府間での冷静な協議を

知事「国民同士が理解を深めることも大事」



9/17 本会議

9/17
一般質問
(一面の続き)

観光客は、昨年同時期の3〜4割に激減。9月からは、富山ソウル便も運休になりました。

「徴用工」問題を契機に、日韓関係が悪化しています。

立山黒部アルペンルート、黒部峡谷鉄道などの8月の韓国人

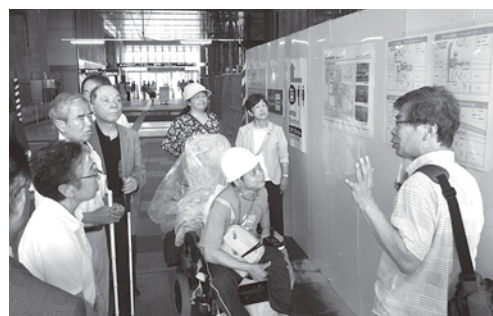
生活保護世帯の子どもにも
大学進学を認めるべき

委員会が、国民に教育を徹底するよう日本政府に勧告しています。
現在、生活保護世帯の子どもに大学進学は認められていません。進学する場合は、その世帯から抜ける「世帯分離」が強いられます。津本議員は、制度改正を国に働きかけるべきと主張しました。

あいの風とやま鉄道 富山駅のバリアフリー化を

ひづめ県議は、県土整備観光委員会で2回質問。あいの風とやま駅と道路のバリアフリー化、運河の環境整備促進、蓮町の元県有地訴訟、立山黒部ロープウェイ、などについて取り上げました。

9/9. 27
県土整備
観光委員会



6/27 県障害フォーラムの富山駅ウォッチングにひづめ県議も参加

障害者団体が
富山駅などを調査、提言

富山障害フォーラムのみなさんの、富山駅ウォッチ

日韓請求権協定で
個人の請求権は消滅せず

マスコミなどに「嫌韓」を煽る動きがあることは危険です。
そもそも、1965年の日韓請求権協定で、国家間の賠償が決着済みだとしても、個人の請求権が消滅していないことは日本政府も認めています。それなのに安倍首相が「国家間の約束を守るべき」の一点張り、問題を経済政策にまで波及させたことが、最大の問題です。

植民地支配への反省に
立ってこそ解決の道が

1995年の「村山談話」、1998年の「日韓パートナーシップ宣言」で明記された「植民地支配への反省」。その立場に立って、政府間で真摯に話し合うことが必要です。
ひづめ県議の質問に、知事も「冷静な議論で関係改善が図られることを期待したい」と答えました。

蓮町の元県有地めぐって
不動産業者が県を提訴

北部高校グラウンド南側の約3・5万㎡の元県有地。宅地造成のために2年前に購入した不動産会社が、「地中に産業廃棄物が埋まっている」と県を提訴したことが判明。

ひづめ県議は「地元にとっては大切な土地」「買戻しも含めて、早期に解決を」と要望。土木部長も「地元にとって大切な土地であることを十分踏まえて対応したい」と答えました。

住友・富岩運河の合流部
自然に配慮し、橋の建設を

地域の住民と一緒に、運河の整備促進に取り組んできたひづめ県議。住友運河の矢板の打ち直しが始まって10年余り。ようやく遊歩道の姿が見えてきました。

富岩運河との合流部の橋の建設など、整備も待たれています。新年度の予算化と工事促進を要望しました。



遊歩道の整備がすすむ住友運河（犬島1丁目側から）